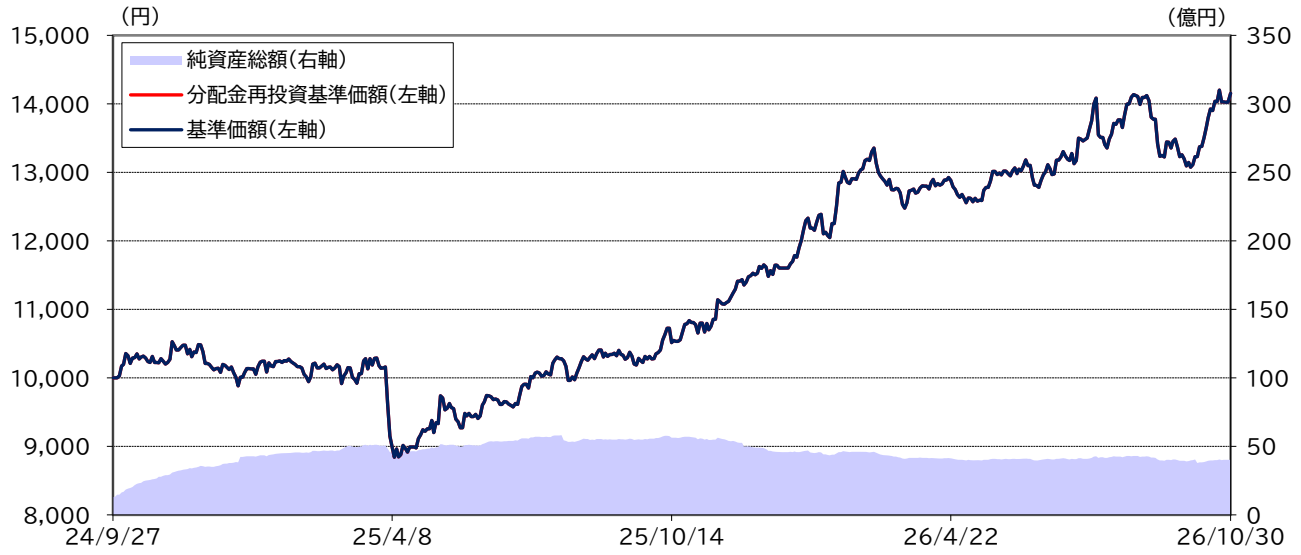
オール・カントリー好配当リバランスオープン（資産成長型）／（年4回決算型）

追加型投信／内外／株式

資産成長型

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになりますので、当ファンドの実質的な信託報酬は、作成基準日現在、純資産総額に年率1.493%程度を乗じて得た額となります。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	14,153 円
純資産総額	40.0 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	7.28%	4.47%	11.63%	31.06%	－	41.53%
参考指数	7.61%	5.26%	13.13%	34.93%	－	51.09%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

最近5期の分配金の推移

2025/07/23	0 円
2026/07/23	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund	98.3%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品・その他	1.5%

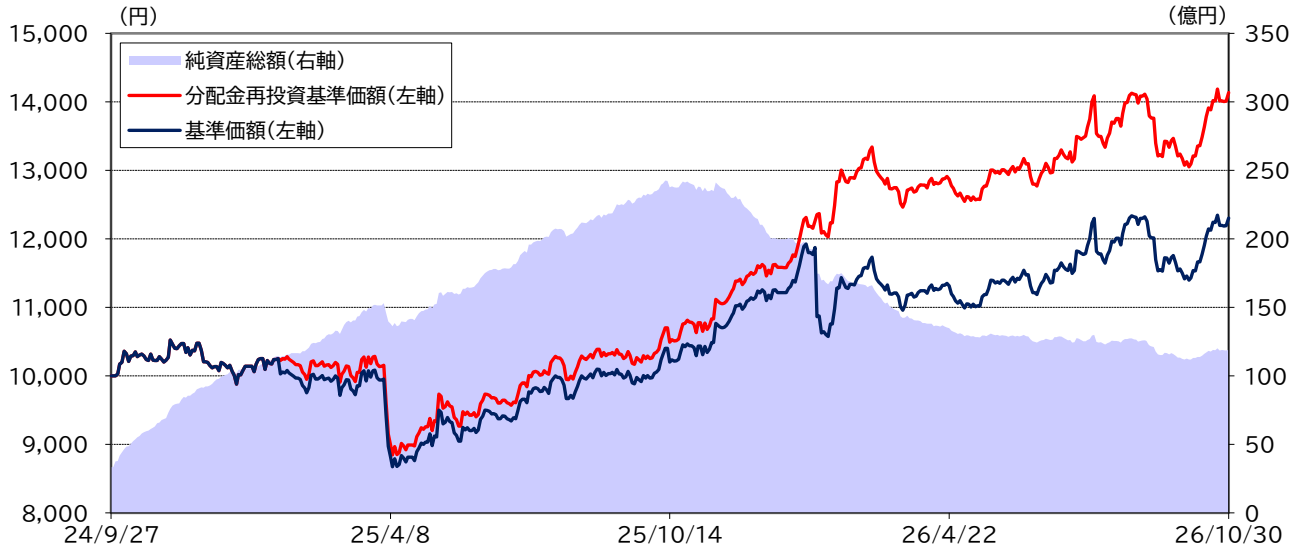
※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

オール・カントリー好配当リバランスオープン（資産成長型）／（年4回決算型）

追加型投信／内外／株式

年4回決算型

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになりますので、当ファンドの実質的な信託報酬は、作成基準日現在、純資産総額に年率1.493%程度を乗じて得た額となります。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	12,303 円
純資産総額	119.1 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	7.32%	4.44%	11.61%	31.18%	－	41.36%
参考指数	7.61%	5.26%	13.13%	34.93%	－	51.09%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

最近5期の分配金の推移

2025/10/23	40 円
2026/01/23	1,100 円
2026/04/23	40 円
2026/07/23	40 円
2026/10/23	40 円
設定来合計	1,540 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund	99.4%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品・その他	0.5%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

オール・カントリー好配当リバランスオープン(資産成長型)／(年4回決算型)

追加型投信／内外／株式

クロッキー・オール・カントリー高配当株指数の状況(1)

＜全構成銘柄①＞

42銘柄 / 61銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	実績配当利回り
1	クラフト・ハインツ	米国	生活必需品	6.6%
2	BHPグループ	オーストラリア	素材	6.0%
3	アンベブ	ブラジル	生活必需品	5.8%
4	ファイザー	米国	ヘルスケア	5.6%
5	インペリアル・ブランズ	イギリス	生活必需品	5.6%
6	アルトリア・グループ	米国	生活必需品	5.5%
7	アムコア	スイス	素材	5.5%
8	中国石油天然気［ペトロチャイナ］	中国	エネルギー	5.5%
9	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	イギリス	生活必需品	5.3%
10	サノフィ	フランス	ヘルスケア	5.2%
11	キンバリー・クラーク	米国	生活必需品	4.7%
12	ヴァンシ	フランス	資本財・サービス	4.7%
13	華碩電脳[エイスース・コンピューター]	台湾	情報技術	4.6%
14	ノボ・ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	4.4%
15	ONEOK　Inc	米国	エネルギー	4.4%
16	ナイキ	米国	一般消費財・サービス	4.2%
17	ペプシコ	米国	生活必需品	4.2%
18	HP	米国	情報技術	4.2%
19	ペイチェックス	米国	資本財・サービス	4.1%
20	トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	4.0%
21	ブリストル　マイヤーズ　スクイブ	米国	ヘルスケア	4.0%
22	香港鉄路[MTRコーポレーション]	香港	資本財・サービス	3.9%
23	GSK	イギリス	ヘルスケア	3.7%
24	パブリック・サービス・エンタープライズ・グループ	米国	公益事業	3.6%
25	サンゴバン	フランス	資本財・サービス	3.4%
26	ウォルマート・デ・メヒコ	メキシコ	生活必需品	3.4%
27	紫金鉱業集団[ズージン・マイニング・グループ]	中国	素材	3.3%
28	第一三共	日本	ヘルスケア	3.2%
29	中外製薬	日本	ヘルスケア	3.1%
30	ラスベガス・サンズ	米国	一般消費財・サービス	3.1%
31	アステラス製薬	日本	ヘルスケア	3.1%
32	武田薬品工業	日本	ヘルスケア	3.0%
33	コンステレーション・ブランズ	米国	生活必需品	3.0%
34	メドトロニック	アイルランド	ヘルスケア	3.0%
35	鴻海精密工業[ホンハイ・プレシジョン・インダストリー]	台湾	情報技術	2.9%
36	ダーデン・レストランツ	米国	一般消費財・サービス	2.8%
37	ホーム・デポ	米国	一般消費財・サービス	2.8%
38	ノバルティス	スイス	ヘルスケア	2.8%
39	パッカー	米国	資本財・サービス	2.7%
40	キャップジェミニ	フランス	情報技術	2.7%
41	ゾエティス	米国	ヘルスケア	2.7%
42	シスコ	米国	生活必需品	2.6%

＜業種別構成比率(上位10)＞

	業種	比率
1	ヘルスケア	28.2%
2	生活必需品	14.1%
3	一般消費財・サービス	13.2%
4	情報技術	12.0%
5	資本財・サービス	12.0%
6	エネルギー	9.8%
7	素材	6.1%
8	公益事業	2.6%
9	コミュニケーション・サービス	1.8%
10	－	－

※比率はクロッキー・オール・カントリー高配当株指数の構成比率です。
※業種はGICS(世界産業分類基準)ベースです。
※当指数にはキャッシュが含まれる場合があるため、構成比率の合計が100%とならない場合があります。また、構成比率は小数点第2位を四捨五入しています。

＜国・地域別構成比率(上位10)＞

	国・地域	比率
1	米国	60.1%
2	フランス	7.4%
3	日本	6.0%
4	アイルランド	4.4%
5	イギリス	4.2%
6	中国	3.8%
7	台湾	3.5%
8	スイス	2.0%
9	香港	2.0%
10	デンマーク	1.9%

＜通貨別構成比率(上位10)＞

	通貨	比率
1	米ドル	65.0%
2	ユーロ	8.6%
3	円	6.0%
4	香港ドル	5.7%
5	英ポンド	4.2%
6	新台湾ドル	3.5%
7	デンマーククローネ	1.9%
8	オーストラリアドル	1.8%
9	ブラジルレアル	1.6%
10	スイスフラン	1.4%

(出所:BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成)

オール・カントリー好配当リバランスオープン（資産成長型）／（年4回決算型）
追加型投信／内外／株式

クロッキー・オール・カントリー高配当株指数の状況（2）

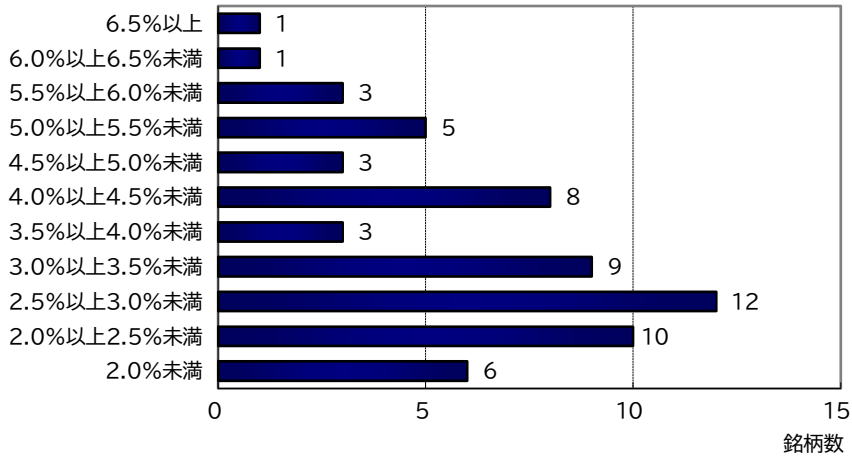
＜全構成銘柄②＞

19銘柄 / 61銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	実績配当利回り
43	インターナショナル・ビジネス・マシーンズ	米国	情報技術	2.6%
44	TモバイルUS	米国	コミュニケーション・サービス	2.6%
45	アクセンチュア	アイルランド	情報技術	2.6%
46	EOGリソーシズ	米国	エネルギー	2.5%
47	PPGインダストリーズ	米国	素材	2.4%
48	アッヴィ	米国	ヘルスケア	2.3%
49	ロウズ	米国	一般消費財・サービス	2.3%
50	アトモス・エナジー	米国	公益事業	2.3%
51	メルク	米国	ヘルスケア	2.3%
52	オーチス・ワールドワイド	米国	資本財・サービス	2.3%
53	ロッキード・マーチン	米国	資本財・サービス	2.2%
54	デボン・エナジー	米国	エネルギー	2.1%
55	アムジェン	米国	ヘルスケア	2.1%
56	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	米国	情報技術	2.0%
57	ギリアド・サイエンシズ	米国	ヘルスケア	1.9%
58	ハリバートン	米国	エネルギー	1.9%
59	ロイヤル・カリビアン・クルーズ	米国	一般消費財・サービス	1.8%
60	L3ハリス・テクノロジーズ	米国	資本財・サービス	1.8%
61	アディダス	ドイツ	一般消費財・サービス	1.7%

（出所：BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成）

＜構成銘柄の実績配当利回り分布＞



構成銘柄数	61銘柄
構成銘柄の実績平均配当利回り	3.48%

※構成銘柄の実績平均配当利回りは加重平均利回りです。

（出所：BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成）

＜主な新規構成銘柄＞

銘柄名
サンゴバン
パッカー
インターナショナル・ビジネス・マシーンズ
ハリバートン
L3ハリス・テクノロジーズ

＜主な構成除外銘柄＞

銘柄名
ゼネラル・ミルズ
ライオンデルバセル・インダストリーズ
テナリス
プロクター・アンド・ギャンブル
クローガー

オール・カントリー好配当リバランスオープン（資産成長型）／（年4回決算型）
追加型投信／内外／株式

ファンドマネージャーのコメント

＜投資環境＞

10月の米国株式市場は高値圏でのもみ合いとなりました。上旬は、追加利上げ観測が後退したことなどから、堅調に推移しました。しかし中旬は、一部のAI関連企業の信用力に対する懸念が高まったことに加えて、AI関連企業による投資の回収可能性を巡る懐疑的な見方が再び強まったことなどから、株価は調整しました。中間選挙を巡る不透明感も意識されたと見られます。下旬は、大手生成AI企業が上場を申請したことが好感されたことなどから、株価はやや値を戻しました。日本株式市場はやや軟調な値動きとなりました。上旬は、米国で追加利上げ観測が後退したことなどから米国株が堅調に推移したことを受けて、株価は好調に推移しました。しかしその後は、米国の一部のAI関連企業の信用力に対する懸念が高まったことに加えて、AI関連企業による投資の回収可能性を巡る懐疑的な見方が再び強まったことなどから、株価は下落に転じました。下旬は、国内企業の2026年7-9月期決算発表が始まるなか、上値の重い展開となりました。欧州株式市場は上昇しました。フランスの財政悪化懸念が重石となったものの、ヘルスケア株などのディフェンシブセクターが堅調に推移しました。エマージング株式市場は、全体として下落しました。AI関連投資への警戒感から韓国や台湾などのテクノロジー株が売られたほか、ブラジルは大統領選を受けて下旬に大幅に下落しました。

10月のドル/円相場は小幅な値動きに終始しましたが、月間ではやや上昇（円安・ドル高）しました。円安是正に向けた日米両政府の協調姿勢が引き続きドル/円の上値を抑えました。一方で、原油価格の堅調な推移を背景とした輸入企業のドル買いに加え、デジタル赤字の拡大や個人の対外証券投資など構造的な円売り需要にも支えられ、ドル/円は底堅く推移しました。また、AI関連株の下落を受けてリスク回避の円買いが強まる場面もありましたが、影響は限定的にとどまりました。

＜運用経過＞

当ファンドの運用につきましては、Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fundへの投資を通じて、世界の高配当株戦略の投資成果を反映したクロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）のリターンを享受することを目指しました。なお、10月末時点のクロッキー・オール・カントリー高配当株指数の構成銘柄数は61銘柄、実績平均配当利回りは3.48%となりました。

また、オール・カントリー好配当リバランスオープン（年4回決算型）は10月23日に決算を迎え、1万口当たり40円（税引前）の収益分配を行いました。

＜今後の見通し＞

当面の米国株式市場は、好調な企業業績を背景として底堅い推移が続くと予想します。ただ、AI関連企業による投資の持続性に対する懸念や金利上昇への警戒感は根強く残ると見ています。株価が下振れる可能性としては、インフレに対する警戒感から利上げ観測が一段と強まる場合や、株式市場から債券市場への大規模な資金移動が発生する場合などが挙げられます。日本株式市場は高値圏でもみ合う展開を予想します。AI関連企業による投資の持続性について期待と懸念が交錯するなか、好調な企業業績が下値を支える一方、日銀の利上げや日本の拡張的な財政政策を背景に国内の長期金利には上昇圧力がかかりやすく、バリュエーションの上昇は抑えられる見通しです。国内企業の7-9月期決算発表が一巡し、来年度の増益を織り込む動きが強まれば、株価は再び高値更新を試す可能性があります。他方、投資の持続性に対する懸念が一段と強まったり、株式市場から債券市場への大規模な資金移動が発生したりする場合には、株価が下振れる可能性も考えられます。欧州株式市場は底堅く推移すると見込まれます。良好な企業業績が相場を下支えすると見られます。エマージング株式市場は上値の重い展開を予想します。半導体関連需要が底堅いと見込まれる一方、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測の高まりや原油高への警戒感が上値を抑えると予想します。

ドル/円相場は、引き続き上値の重い展開を予想しています。円安是正に向けた日米両政府の協調姿勢が強固と見られることに加え、投資家のリスク回避姿勢が円の買い戻しにつながる可能性があるためです。ただし、輸入企業のドル買いや、デジタル赤字の拡大、個人の対外証券投資などを背景とする根強い円売り需要が下支えとなるため、ドル/円の下落余地は限定的と見ています。

今後の運用方針につきましては、Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fundへの高位の組入比率を維持し、引き続き、世界の高配当株戦略の投資成果を反映したクロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）のリターンを享受することを目指します。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

オール・カントリー好配当リバランスオープン（資産成長型）／（年4回決算型）

追加型投信／内外／株式

ファンド情報

	オール・カントリー好配当リバランスオープン（資産成長型）	オール・カントリー好配当リバランスオープン（年4回決算型）
設 定 日	2024年9月27日	2024年9月27日
償 還 日	2045年7月21日	2045年7月21日
決 算 日	毎年7月23日（休業日の場合は翌営業日）	毎年1月、4月、7月、10月の各月の23日（休業日の場合は翌営業日）

ファンドの特色（1）

1 以下の投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株戦略の投資成果を反映したクロッキー・オール・カントリー高配当株指数※（円ベース）のリターンを享受することを目指します。

- Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund
  <運用会社>IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited
- マネー・リクイディティ・マザーファンド

※「クロッキー・オール・カントリー高配当株指数」とは、ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法である「クロッキーモデル」に基づき全世界の株式から、高配当かつ割安と判断される株式を選定する戦略のリターンを反映する指数です。

「クロッキーモデル」は、客観的なルールに基づいて会計データを経済実態に沿ったデータに再構築することで、国や地域、業種を超えた同一基準での銘柄分析を行います。
クロッキーは「Cash Return on Capital Invested」の頭文字で、「投下資本に対する現金収益比率」を意味しています。

2 Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund において、クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）のリターンを享受するために担保付スワップ取引を行います。

3 Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

4 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色(2)

●分配方針

オール・カントリー好配当リバランスオープン(資産成長型)

毎年7月23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

オール・カントリー好配当リバランスオープン(年4回決算型)

年4回、1月、4月、7月および10月の各月の23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。収益分配は原則として配当等収益を中心に行います。ただし、1月の決算時において基準価額が当初元本を上回っている場合は、基準価額水準等を勘案のうえ収益分配を行います。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準等によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

主な変動要因

株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

カウンターパーティ・リスク
投資対象とする投資信託証券におけるスワップ取引において、スワップ取引相手方であるドイツ銀行の倒産や契約不履行、その他不測の事態が生じた場合には、当初契約通りの取引を実行できず損失を被り、ファンドの基準価額が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

信用リスク
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

流動性リスク
有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

カントリーリスク
投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

投資リスク（2）

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ(1)

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所またはニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ダブリンの銀行休業日 ・ダブリンの銀行休業日が3日以上連続(土曜日、日曜日を除きます。)する場合、休日の期間開始日より4営業日前までの期間
購入・換金申込受付の中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
スイッチング(乗換え)	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認下さい。
信託期間	2045年7月21日まで(2024年9月27日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	各ファンド投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	<資産成長型> 毎年7月23日(休業日の場合は翌営業日) <年4回決算型> 毎年1月、4月、7月、10月の各月の23日(休業日の場合は翌営業日)

お申込みメモ(2)

収益分配	<資産成長型> 年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 <年4回決算型> 年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 各ファンド「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	各ファンド5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	<資産成長型> 毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。 <年4回決算型> 1月、7月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

オール・カントリー好配当リバランスオープン(資産成長型)／(年4回決算型)
追加型投信／内外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。 各ファンド間でのスイッチング(乗換え)により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。			ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.25%**			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用(信託報酬)	ファンド	**純資産総額×年率0.913%(税抜0.83%)**		
		配分 委託会社	年率0.25%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		配分 販売会社	年率0.55%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		配分 受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券	Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund 信託報酬等:純資産総額×年率0.18%程度 (注)Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fundの報酬には、取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。なお、最低支払額として、運用会社に対し年90,000ユーロ、受託会社に対し年15,000米ドル、管理事務代行会社に対し月3,750米ドルが設定されています。 指数手数料:年率0.40% Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fundにて行われる担保付スワップ取引において、年率0.40%が指数手数料として当該スワップ取引の日々の評価額から差し引かれます。		
	実質的な負担	**純資産総額×年率1.493%程度** 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。		
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)			
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

<資産成長型>

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

<年4回決算型>

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

<各ファンド共通>

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

オール・カントリー好配当リバランスオープン(資産成長型)／(年4回決算型)

追加型投信／内外／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
*岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社は、「資産成長型」のみの取扱いとなります。

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

委託会社　SBI岡三アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図を行います。)
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

電話番号　03-3516-1300
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

受託会社　三井住友信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。